

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども育成係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	少子化対策の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	02	01	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		実施方法	直営
根拠法令・条例等		子ども・子育て支援法		子ども・子育て会議条例		事業分類	審議会等運営事業	
						市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「佐野市子ども・子育て会議」で、「佐野市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況や問題点の把握を行い、計画の円滑な推進を図り、子育て環境の充実を図る。				「佐野市子ども・子育て会議」の開催 第1回 7月26日（13人出席）、第2回 3月28日（13人出席）、 第1回の会議で、会長・副会長の選出、「子ども・子育て支援事業計画」における令和2年度の計画の達成状況の点検と評価を行った。 第2回の会議で、特定教育・保育施設の利用定員の設定について意見を伺った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				子ども・子育て会議の開催	回	2	2	2	3	2	
会議出席委員延べ人数	人	24	26	28	42	28					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
子ども 子どもの保護者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		中学校修了前児童数		人	13,094	12,786	12,434	12,137	11,816		
		子育て世帯数（中学生まで）		世帯	9,245	9,047	8,835	8,593	8,370		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
子どもが心身ともに健やかに成長できるような環境が整備されることの見通しが立つことにより、安心して、妊娠、出産と子育てができるようになる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てを楽しんでいる保護者の割合		%	目標 97.3	93	96	98	98
				子育てに負担等を感じる保護者の割合		%	実績 96.3	95.5			
							目標 74	68	64	60	60
			実績 70.2	78.1							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育て世代包括支援センター相談件数		件	目標	2,550	2,580	2,610	2,640
							実績	2,501			
							目標				
			実績								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	167		175		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	167		175		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	175						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	167		394		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市子ども・子育て会議により「佐野市子ども・子育て支援事業計画」の策定について調査、審議を行い、第1期計画の計画期間が終了したため、令和2年3月に第2期計画を策定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年度からの子ども・子育て関連3法の施行に伴い、幼児期の教育・保育、地域の子育て支援を総合的に推進することになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第2回の子ども・子育て会議において、民間事業者と行政との連携強化や勉強会の提案があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 とちぎ結婚支援センター運営参画事業		本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係
政策 体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり	
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり	
	施策 01	こどもの健やかな成長と子育て支援	
	基本事業 01	少子化対策の推進	
予算 科目	会計 款 項 目	予算事業名	
	一般 03 02 01	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	
事業計画		単年度繰り返し	事業期間 平成28年度 ~
根拠法令・条例等		少子化社会対策基本法 次世代育成支援対策推進法	

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
・「とちぎ結婚支援センター」は以下のことを実施し、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に関する様々な相談ができる総合的な窓口である。 ①マッチングシステムによる会員登録制のパートナー探しのサポート②出会いイベント等による婚活支援③地域結婚サポーター及び企業内結婚サポーターによる婚活支援 ・市のホームページで「とちぎ結婚支援センター」の周知を行った。			市の活動							
			・「とちぎ結婚支援センター」に負担金を支出した。 ・ホームページで「とちぎ結婚支援センター」の周知を行った。 「とちぎ結婚支援センター」の活動 ・左記事業内容①～③							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
地域結婚サポーターの人数			人	5	4	5	5	5		
イベント等HP掲載周知回数			回	0	0	6	6	6		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
出会いや結婚を望んでいる未婚者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市民(20歳～49歳の男女)			人	39,972	37,157	38,383	37,819	37,254		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			とちぎ結婚支援センター登録者件数（佐野市）	件	目標	85	85	86	86	
					実績	84	78			
					目標					
					実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
結婚し、安心して妊娠、出産、子育てができるようにする。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			子育てを楽しんでいる保護者の割合	%	目標	97.3	93	96	98	98
					実績	96.3	95.5			
					目標					
					実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	202	209	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	202	209	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	209				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	202	282	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	20～30代の未婚者の8割程度が結婚を望んでいる一方、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に関する様々な相談ができる総合窓口の設置が求められており、栃木県全体で結婚支援に取り組むため、とちぎ結婚支援センターが設置されたことを受け、事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状態にあると考えられ、また、結婚に対するニーズも多様化することが想定される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から、結婚支援事業実施に対する要請がなされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ禍によりイベント等実施することができず、啓発を行うことができなかったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		子宝祝金支給事業				本年度担当課	こども課
						前年度担当課	こども課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	少子化対策の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	02	02	子宝祝金支給事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等 佐野市子宝条例及び施行規則							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資することを目的として、令和5年4月1日以降の第1子及び第2子の出生に対し、子1人につき3万円を支給し、第3子以降の子の出生に対し、子1人につき5万円を支給する。 ・ただし、令和5年度は特例として、第3子以降の出産に対し10万円を支給する。 ・令和5年3月31日までの子の出生については経過措置を設け、第3子以降の子1人につき10万円を支給する。		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		子宝祝金支給決定件数		件	101	103	770	725	720	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・子宝祝金の対象となる新生児 ・対象となる子の出産を行った者又はその配偶者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		子宝祝金申請件数		件	101	103	770	725	720	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
安心して妊娠、出産、子育てができるようにする。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支給決定件数/申請のあった件数		%	目標	100	100	100	100	100
					実績	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		子育て世代包括支援センター相談件数		件	目標		2,550	2,580	2,610	2,640
					実績	3,027	2,501			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,552	10,000	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,548	300	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,100	10,300	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	10,300						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.57	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	4,154	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,100	14,454	0	0	0	0	0	0	0	



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子宝祝金支給事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町で実施していた子宝祝金を、新佐野市において第3子以降の出産に限定し継続実施している。R5年度からは、第1子・第2子を含めた祝金制度へ見直すこととした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化が加速する中、国や自治体の子育て支援に注目が集まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和5年度第1回定例会予算審査特別委員会において、対象が第1子からに広がることは歓迎するが、第3子以降の支給額が令和6年度以降減額になるのはいかがなものかとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
支給対象者へは全て申請期間内に申請を受付し、子宝祝金を支給することができたため目標を達成できた。		令和5年度から制度が改正され支給対象が拡充するが、支給対象者の抽出管理を行い、申請期間内に申請受付し、漏れなく支給する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		不妊治療費助成事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	少子化対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	不妊治療費助成事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市不妊治療費補助金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外の治療に要する経費の一部を助成する。 給付額：助成対象経費の1/2以内で年間15万円が限度  1年度につき1回申請、5回まで ただし、県の助成金の助成額を控除 助成条件：不妊治療を受けた1年以上存住する夫婦  市税に滞納がないこと 令和3年1月1日以降に終了した治療分から所得制限を撤廃。				・不妊治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載（年間） ・健康増進課において申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不妊治療費の助成を行った。（年間）							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
不妊治療費補助金支給者数	人	111	82	65	65	65					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
医療保険適用外の不妊治療を受けた夫婦				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
申請についての相談者				人	132	108	65	65	65		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
治療費の一部を補助することで、高額となる不妊治療を受けやすくする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				相談者のうち、申請した者の割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	84.1	83.3			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担や不安を感じている保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.3	78.1			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,308	8,934	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,308	8,934	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,934						
人件費	職員従事工数	人工	0.21	0.18	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,539	1,312	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,847	10,246	0	0	0	0	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	不妊治療費助成事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	医療保険適用外の体外受精・顕微授精等の治療を受けた場合、高額な負担となることにより治療費の一部の助成を平成18年度より開始した。当初は第1子の治療に限っていたが、平成22年度より第2子以降の治療も対象。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年度国の補正によりH28.1.20より初回治療の助成額増額（30万円限度）と男性不妊治療の助成拡大（15万円限度）。平成28年度からは国の公費助成対象が妻の年齢が42歳までとなる。 令和4年4月より、不妊治療の基本治療については保健が適応されるようになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成21年12月、佐野市補助金等交付検討委員会から「少子化対策として有効な制度と考えられるため、第2子以降も助成の対象とすべきである」との提言があった。 平成24年2月議会一般質問で、不育症治療費助成開始について要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	子育てハンドブック等に事業内容の掲載をし、事業のPRを実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
子育てハンドブック等に事業内容の掲載をし、事業のPRを実施した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
広報への掲載やチラシの配布を行っておらず、事業のPRが不足していた。		広報やチラシなどにより、事業のPRを行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業のPRを継続していくとともに、情報取集をしながら事業内容について検討していく。	近隣市町村へ保険適用開始後の制度内容について情報収集を行う。
	中		○		
	小				
成果向上余地					



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		不育症治療費助成事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	少子化対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	不育症治療費助成事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市不育症治療費補助金交付要綱						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
不育症治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険適用外の治療に要する経費の一部を助成する。 ・30万円を限度に、不育症治療にかかる保険適用外の医療費の2分の1の額を助成。 ・申請は1年度に1回とし、5回を限度とする。 ・令和3年1月1日以降に終了した治療分から、所得制限を撤廃する。					・不育症治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載（年間） ・健康増進課において申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不育症治療費の助成を行った。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					不育症治療費補助金受給者数	人	3	1	4	4	4
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
医療保険適用外の不育症治療を受けた夫婦					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					申請に来た不育症被治療者	人	3	1	4	6	6
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
治療費の一部を補助することで、高額となる不育症治療を受けやすくする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					申請者のうち、出産予定及び出産者の割合	%	目標 100	実績 67	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					子育てに負担や不安を感じている保護者割合	%	目標 75	実績 70.3	68	64	60
							目標 78.1				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	140	33	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	140	33	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	33		
	人件費	職員従事工数	人工	0.09	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	659	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	799	106	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	不育症治療費助成事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度から、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、一般事業として、医療保険適用外となった不育症治療費の一部助成を開始した。市長マニフェストでは「医療費助成制度の充実」が掲げられており、このマニフェスト実現充実に向けて実施計画事業に計上した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市では平成25年度から事業を開始した。 （平成24年度中に不育症治療でよく行われるへパリン注射が保険適用となり、被治療者の経済的負担が軽減されている。）
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成24年2月議会一般質問で、不育症治療費助成開始について要望があった。市長マニフェストに「医療費助成制度の充実」が掲げられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	子育てハンドブックに事業内容を掲載し、事業の周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業内容の周知が不足していた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業の周知が不足していた。		不育症治療を受けている方に対して、医療機関等を含め、事業の周知を図っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 不育症治療を受けている方に対して、医療機関等を含め、事業の周知を図っていく。				医療機関へポスターやチラシの配布を行い事業の周知を行っていく。			
	中										
	小		○								
				大	中	小					
				成果向上余地							

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業				本年度担当課	健康増進課	
								前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり						実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援						市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	少子化対策の推進						任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営
	一般	04	01	03	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業				事業分類	相談事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度～				市長公約	2-⑨
									総合戦略	該当
根拠法令・条例等 母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法										

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に保健師等の専門職が対応し、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整をするなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する。 主な事業内容は、母子手帳交付時の面接、妊娠28週時の電話相談、その他育児に関する各種相談を実施する。				・母子手帳交付時の面接、相談、保健指導 支援が必要な妊婦には支援プランを作成し、妊娠中から支援 ・妊娠後期（28週以降）の電話連絡、状況確認 ・電話、来所等による相談 ・生後6か月までの乳児を対象とした「うさちゃん計測室」を開催							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
妊産婦、乳幼児とその保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				妊娠届出数	人	645	646	700	700	700	
				未就学児	人	5,326	4,485				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
出産、子育てに関する不安や負担を軽減し、安全・安心に妊娠・出産・子育てができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				妊娠届出時等に面接した割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
				子育てに不安がある割合（健診アンケート）	%	目標	30	30	25	25	25
実績	23.5	23.9									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、安全・安心に妊娠・出産・子育てができる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.3	78.1			
				目標							
実績											

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)						
	国庫支出金	千円	2,450	2,319	0	0	0						
	県支出金	千円	613	579	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	8	11	0	0	0						
	一般財源	千円	186	267	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	3,257	3,176	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	2,189							
					共済費	443							
					職員手当等	436							
					旅費	78							
		需用費	30										
人件費	職員従事工数	人工	1.14	0.3	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	8,353	2,186	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,610	5,362	0	0	0						

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年4月に母子保健法が改正され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置することが努力義務とされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童福祉法等の一部を改正する法律（令和6年4月1日施行）において、児童福祉法と母子保健法を改正し、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）について、双方の設立の意義やこれまで果たしてきた機能・役割を維持しながら、組織を一体化した相談機関「こども家庭センター」の設置に努めなければならないとしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本事業について、子育て中の保護者が気軽に相談できる窓口として、広く周知する必要があると、関係者からの意見があった。

**（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	出産・子育て応援事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
子ども家庭総合支援拠点と一体化した相談機関「こども家庭センター」の設置に向け、関係機関との検討を実施中。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
母子健康手帳時等の面接により、妊婦の状況を把握でき、早期に必要な支援や関係機関との連携を図ることができた。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭センター設置に向けた検討の継続</li> <li>・事業の周知</li> <li>・職員の資質向上</li> </ul>	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭センターにおける子育て世代包括支援センター（母子保健型）の法的な位置付けが、国から示されていない。</li> </ul>	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			「こども家庭センター」の設置に向けた検討の継続			
	成果向上余地						



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	出産・子育て応援事業				本年度担当課	健康増進課		
					前年度担当課	健康増進課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	少子化対策の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	出産・子育て応援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~				
根拠法令・条例等	佐野市出産・子育て応援ギフト実施要領							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援を充実し、併せて経済的支援を一体として実施する				・週対象者 (令和4年4月1日以降に出生した子どもの養育者) へ案内通知事業開始後対象者 ・妊娠届出時の面談にてアンケート回答後、出産応援ギフト (5万円) を支給 ・乳児家庭全戸訪問時のアンケート回答後、子育て応援ギフト (5万円) を支給						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		出産ギフト支給人数	人		585	710	710	710		
		子育てギフト支給人数	人		415	710	710	710		
		妊娠8か月アンケート実施数	人		645	710	710	710		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
妊娠中の方 子育て家庭 (令和4年4月1日出生より対象)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				妊娠届出数	人		646	700	700	700
				乳児家庭全戸訪問数	人		613	700	700	700
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		妊娠届出時面接実施率	%	目標		100	100	100	100	
				実績		100				
		乳児家庭全戸訪問実施率	%	目標		100	100	100	100	
				実績		99.8				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
子育ての経済的・心理的負担が軽減される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		子育て包括センター相談件数	件	目標		1,500	1,500	1,500	1,500	
				実績		1,210				
		子育てを楽しんでいる保護者割合	%	目標		93	96	98	98	
				実績		95.2				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	35,498	0	0	0			
	県支出金	千円	0	8,645	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	3,589	0	0	0			
	一般財源	千円	0	4,734	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	52,466	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び報酬	50,000				
						1,149				
				職員手当等	483					
				役員費	224					
				備品購入費	202					
				共済費	156					
				工事請負費	143					
		その他	110							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.8	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	5,830	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	58,296	0	0	0			



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	出産・子育て応援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」として、令和4年12月2日令和4年度第2次補正予算で「出産・子育て応援交付金」事業を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	妊娠届出をきっかけに、身近な相談の場として保健師・助産師の存在が認識され、今後の出産・育児の不安軽減につながる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国が「出産・子育て応援交付金」事業を創設し、本市での実施について市民から問い合わせがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	母子保健型子育て世代包括支援センター事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
母子手帳交付時、乳児家庭全戸訪問時、必要な情報の説明や育児等の相談に応じ妊婦や養育者の不安の軽減を図った。		母子手帳交付時、お誕生連絡票提出時対象者へ事業の周知を行う	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				